

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	146,564	148,801	303,973
経常利益又は経常損失() (百万円)	901	213	298
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	968	43	637
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,163	183	195
純資産額(百万円)	14,347	15,170	15,314
総資産額(百万円)	75,104	74,761	68,980
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	17.72	0.79	11.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.1	20.3	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,008	3,376	1,810
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	385	346	587
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,979	3,925	1,610
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,752	1,981	1,779

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.80	4.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第68期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第67期第2四半期連結累計期間及び第67期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済財政政策を背景として、輸出の持ち直しによる企業の生産や収益の改善が徐々に国内需要の改善につながり緩やかな回復傾向にありました。このような経済状況の中、個人消費は堅調に推移しておりますが、日常消費に対する節約志向は依然として強く続いております。

水産物流通業界におきましては、海外水産物は円安及び一部魚種の不漁並びに国際競争の激化などにより調達コストが上昇し、国内水産物は異常気象の影響により漁獲が変動するなど外部環境の厳しさが続きました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,488億1百万円（前年同四半期比101.5%）となりました。損益面では、売上総利益は104億84百万円（前年同四半期比107.0%）となり、営業利益1億98百万円（前年同四半期は営業損失8億99百万円）、経常利益2億13百万円（前年同四半期は経常損失9億1百万円）、四半期純利益43百万円（前年同四半期は四半期純損失9億68百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により売上高938億66百万円（前年同四半期比100.1%）、売上総利益率の改善と間接経費全般の節減によりセグメント利益4億99百万円（前年同四半期はセグメント損失4億29百万円）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、エビ商材等の相場高騰による販売単価の上昇により売上高546億50百万円（前年同四半期比103.9%）、販売競争の激化や仕入価格の上昇などによる売上総利益率の低下によりセグメント損失2億36百万円（前年同四半期はセグメント損失3億43百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、養殖ブリの相場が前年度の低相場から上昇傾向にあり売上高24億54百万円（前年同四半期比123.1%）、給餌効率の改善、間接経費全般の節減に努めましたが、餌料価格の上昇などからセグメント損失85百万円（前年同四半期はセグメント損失2億9百万円）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、定塩鮭冷凍製品の安定的な生産拡大を基礎に販売拡大を図り売上高22億85百万円（前年同四半期比109.3%）となりましたが、原材料価格の高騰や販売価格低迷によりセグメント損失72百万円（前年同四半期はセグメント損失90百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、通過物量の減少などにより売上高10億29百万円（前年同四半期比98.1%）となり、配送コストの増加等からセグメント損失27百万円（前年同四半期はセグメント損失33百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高22億79百万円（前年同四半期比111.9%）、セグメント利益29百万円（前年同四半期比339.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて57億81百万円増加し、747億61百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加59億85百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて59億26百万円増加し595億91百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加18億51百万円、借入金の増加46億19百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億44百万円減少し151億70百万円（自己資本比率20.3%）となりました。主な要因は、配当金の支払3億27百万円などによる利益剰余金の減少2億78百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億47百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて2億2百万円増加し、19億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは33億76百万円の支出（前年同四半期40億8百万円の支出）となりました。売上債権の減少7億36百万円（前年同四半期11億83百万円の増加）及び仕入債務の増加17億92百万円（前年同四半期23億61百万円の増加）がありましたが、たな卸資産の増加59億85百万円（前年同四半期44億65百万円の増加）が主な資金の減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億46百万円の支出（前年同四半期3億85百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出2億89百万円（前年同四半期3億55百万円の支出）及び投資有価証券の取得による支出13百万円（前年同四半期14百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは39億25百万円の収入（前年同四半期39億79百万円の収入）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出3億65百万円（前年同四半期3億50百万円の支出）及び配当金の支払3億27百万円（前年同四半期3億27百万円の支払）がありましたが、短期借入金及び長期借入金の借入れによる純収入46億19百万円（前年同四半期46億59百万円の純収入）が主な資金の増加要因となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	7,450	13.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,496	6.29
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,636	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	3.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,842	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,742	3.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,519	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,150	2.07
丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,150	2.07
株式会社丸徳水産	徳島県海部郡牟岐町大字中村字大谷 122番地1	1,003	1.80
計	-	23,989	43.13

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 491,000 普通株式(相互保有) 499,000	- -	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,014,000	54,014	-
単元未満株式	普通株式 618,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	54,014	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 二丁目13番5号	491,000	-	491,000	0.88
(相互保有株式) (株)シヨクリュー	大阪市中央区日本橋 一丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
計	-	990,000	-	990,000	1.78

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794	1,996
受取手形及び売掛金	27,710	26,990
商品及び製品	16,785	22,757
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	119	133
その他	1,216	1,366
貸倒引当金	392	383
流動資産合計	47,234	52,862
固定資産		
有形固定資産	11,807	11,640
無形固定資産	3,408	3,405
投資その他の資産		
投資有価証券	5,639	5,949
その他	2,533	2,518
貸倒引当金	1,642	1,613
投資その他の資産合計	6,530	6,853
固定資産合計	21,746	21,899
資産合計	68,980	74,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,098	21,949
短期借入金	15,200	20,240
1年内返済予定の長期借入金	5,240	5,034
未払法人税等	179	156
賞与引当金	643	654
その他	3,562	3,368
流動負債合計	44,924	51,402
固定負債		
長期借入金	2,838	2,623
退職給付引当金	2,475	2,416
役員退職慰労引当金	89	88
その他	3,338	3,060
固定負債合計	8,741	8,189
負債合計	53,665	59,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	2,424	2,145
自己株式	244	245
株主資本合計	14,828	14,549
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	805	953
繰延ヘッジ損益	12	4
土地再評価差額金	332	337
その他の包括利益累計額合計	486	620
純資産合計	15,314	15,170
負債純資産合計	68,980	74,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	146,564	148,801
売上原価	136,764	138,317
売上総利益	9,800	10,484
販売費及び一般管理費	¹ 10,700	¹ 10,285
営業利益又は営業損失()	899	198
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	88	87
負ののれん償却額	33	-
その他	96	104
営業外収益合計	222	194
営業外費用		
支払利息	168	152
その他	54	27
営業外費用合計	223	179
経常利益又は経常損失()	901	213
特別損失		
事務所移転費用	39	-
投資有価証券評価損	13	-
固定資産除却損	-	9
固定資産売却損	-	6
特別損失合計	52	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	953	197
法人税、住民税及び事業税	66	138
法人税等調整額	48	15
法人税等合計	17	153
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	971	43
少数株主損失()	3	-
四半期純利益又は四半期純損失()	968	43

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	971	43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	147
繰延ヘッジ損益	5	7
その他の包括利益合計	192	139
四半期包括利益	1,163	183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,160	183
少数株主に係る四半期包括利益	3	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	953	197
減価償却費	426	451
負ののれん償却額	33	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	178	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	59
賞与引当金の増減額(は減少)	12	10
受取利息及び受取配当金	91	89
支払利息	168	152
売上債権の増減額(は増加)	1,183	736
たな卸資産の増減額(は増加)	4,465	5,985
仕入債務の増減額(は減少)	2,361	1,792
その他	261	311
小計	3,827	3,143
利息及び配当金の受取額	91	89
利息の支払額	184	156
法人税等の支払額	87	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,008	3,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	355	289
投資有価証券の取得による支出	14	13
長期貸付けによる支出	3	1
長期貸付金の回収による収入	32	11
その他	44	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	385	346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,925	5,040
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	415	420
ファイナンス・リース債務の返済による支出	350	365
配当金の支払額	327	327
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,979	3,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414	202
現金及び現金同等物の期首残高	2,167	1,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,752	¹ 1,981

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	3,480百万円	3,368百万円
荷造運搬費	1,682	1,673
賞与引当金繰入額	661	593
退職給付費用	234	179
貸倒引当金繰入額	239	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,767百万円	1,996百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14	14
現金及び現金同等物	1,752	1,981

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	90,955	51,477	1,276	794	554	145,058	1,506	146,564	-	146,564
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,815	1,103	717	1,297	495	6,427	531	6,959	6,959	-
計	93,770	52,580	1,994	2,091	1,049	151,486	2,037	153,523	6,959	146,564
セグメント利益 又は損失()	429	343	209	90	33	1,106	8	1,097	198	899

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額198百万円には、セグメント間取引消去643百万円、のれんの償却額 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 437百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	90,623	53,428	1,763	878	535	147,229	1,571	148,801	-	148,801
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,242	1,221	691	1,407	494	7,057	707	7,765	7,765	-
計	93,866	54,650	2,454	2,285	1,029	154,287	2,279	156,566	7,765	148,801
セグメント利益 又は損失()	499	236	85	72	27	76	29	106	91	198

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額91百万円には、セグメント間取引消去600百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 509百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	17円72銭	79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	968	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	968	43
普通株式の期中平均株式数(株)	54,642,435	54,633,256

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。